

「日本版グリーン・ニューディール」の現況と課題

寺林 暁良

米オバマ政権やEU各国の政策方針として注目される「グリーン・ニューディール（以下、GN）」にならい、日本でも環境関連産業を支援し需要と雇用を創出しようという「日本版 GN」を進める動きが加速している。環境省は本年 4 月に「日本版 GN」の骨子として「緑の経済と社会の変革」を発表した。ただし、これは今後の環境施策の基本的な方針を示した内容にとどまり、どの政策が GN なのかという具体的な指摘は存在しない。現在行われている施策としては、「エコカー購入補助」や「家電エコポイント制度」などが GN に該当するであろうが、その効果を疑問視する声も少なくない。本稿は、日本版 GN の現況を述べた上で、これによる環境関連産業の展望を行う。

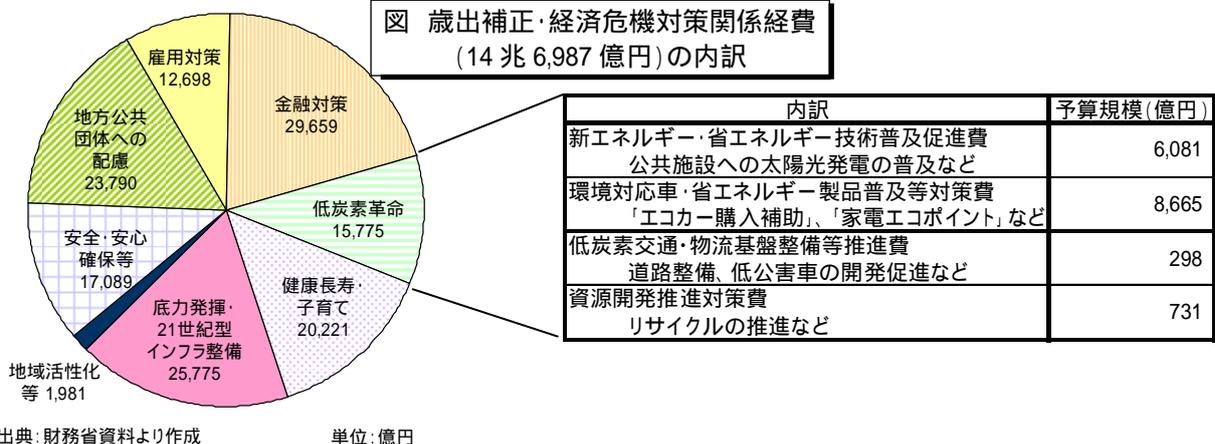
日本版 GN の特徴

現在実行されている「エコカー購入補助」や「家電エコポイント制度」などの施策は、5 月 29 日に成立した総額 14 兆 6,987 億円にのぼる 09 年度補正予算「経済危機対策関係経費」の一項目、「低炭素革命」の内にあたるものである（図）。こ

れらの政策は、経済危機対策の意味合いが強いことから、短期的な需要喚起に力点が置かれている。しかし、短期的効果を狙うがゆえの問題も指摘されている。今回の「エコカー購入補助」は、燃費向上のインセンティブはあるものの、需要の置き換えを促しているだけで、自動車産業界の活性化につながるかには疑問符が付される。また、「エコポイント」も同じく需要の先食いになり、買い替えがある程度進めば再び消費が低迷することも予想される。

一方、短期的効果に力点が置かれているのとは反対に、中長期的な政策への力点は小さい。補正予算では、研究・技術開発等の予算規模は合計約 1,429 億円と割合としては小さく、研究・開発支援の対象・内容もこれから公募などで決まるなど政策の方向性も定まっていない。この点は、石油エネルギーから次世代エネルギーへのパラダイムシフトを見据えて細かな達成目標のもとで環境政策を進める欧米の GN と大きく異なる部分である。このように中長期的な政策の方向性が定まっていないことは、日本版 GN のあり方

図 歳出補正・経済危機対策関係経費 (14 兆 6,987 億円) の内訳



として憂慮すべきことであると思われる。

中長期的政策の重要性

日本版 GN を中長期的施策として行うことは、次の 2 点の理由から重要であると考えられる。

1 点目は、現行の「エコカー購入補助」や「エコポイント」のような短期的な需要を喚起する政策の効果は、前述のように不確実であり、研究開発・設備投資の意欲の改善にはつながりにくい。そのため、中長期的な購入支援・開発補助により成長期待を高め、設備の過剰感を改善することが求められる（足立，2001）。

2 点目は、環境関連産業は、国際的な枠組みの中で将来リーディング・セクターになることが期待される分野であることだ。現在、環境関連分野における日本の技術水準は世界で最も高いともいわれているが、これからの政策のあり方によってはその座を追われる可能性もある。将来の世界市場における国際競争力を高める意味でも、中長期的視点に立った国家戦略が必要になる。

上記の 2 点は、昨今のドイツにおける太陽光発電市場の発展の解釈に有効である。太陽光発電は、日本が生産量、普及量ともに長年 1 位であったが、ドイツにその座を追われつつある。現在、生産量シェアはかろうじて日本が首位を守っているが、累積導入量は 2005 年からドイツが 1 位、日本が 2 位となり、企業別シェアでは 2007 年に日本のシャープがドイツの Q セルズに抜かれて 2 位に後退している（ちなみに、シャープのシェアは 2008 年には世界 4 位に後退している）。ドイツで太陽光発電が普及したのは、「固定価格

買取制度」^(注)などの長期的な普及政策が行われていることによる。これによって産業が成長し、それが企業の競争力強化にもつながっているのである。

^(注)太陽光発電の余剰電力を電力会社が通常の数倍の値段で買取り、買取価格の上昇分を各家庭・事業体の電気料金に上乘せすることによって賄うという制度。

今回日本が単年度補正予算のもとで行う「エコカー購入補助制度」や「エコポイント制度」などの「低炭素革命」は、短期的な需要・雇用創出を目指す政策が主となっている。しかし、前述のとおり補正予算全体から見ると「低炭素革命」の比率は高くなく、短期的な需要喚起や雇用創出は他の対策予算のうちでも十分行うことができるだろう。環境関連分野においては、経済危機政策の面からも、今後の成長市場における競争力強化の面からも、中長期的な国家戦略が重要だと思われる。

また、補正予算の項目の「底力発揮・21 世紀型インフラ整備」に含まれる農林漁業支援など、その他にも GN の一部とみなされる項目は多々あるが、それらでもやはり中長期的に成長期待が持てるような工夫が求められるだろう。

今後、日本版 GN が定着し、環境関連産業が興隆をみるかどうかを判断する上では、中長期的な政策目標が立てられ、それに合わせて環境関連産業の技術開発計画や需要・雇用の見込みなどが明確に示されることが大きな焦点となるだろう。

<引用文献>

- ・ 足立英之(2001)「日本経済の構造変化と裁量的財政政策の有効性」貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性』pp.11-36